

## 主なOECD加盟国の就学前教育・保育の状況

(出典：OECD保育白書)

国名	オーストラリア	オーストリア	ベルギー
主な乳幼児期の教育・保育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長時間デイケアセンター及び家庭的保育</li> <li>○4～6歳児はプリスクールに入学可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所は0～3歳児、場合によってはその前後の年齢の子どもが利用</li> <li>○幼稚園は3～6歳児が対象</li> </ul>	<p>&lt;フランス語圏&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1～3歳児の21.5%が保育所を利用、12%が家庭的保育を利用</li> <li>○全ての子どもは生後30ヶ月からエコールマテルネル（幼児学校）を利用できる。</li> </ul> <p>&lt;フラマン語圏&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭的保育及び全日制保育所</li> <li>○2歳半から6歳まで幼児学校を利用できる</li> </ul>
保育時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長時間デイケアセンター年間を通じて1日平均11時間</li> <li>○家庭的保育通常1日10時間以内</li> <li>○プリスクール1日5～6時間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所1日10時間</li> <li>○幼稚園半数以上が全日プログラムを提供</li> </ul>	<p>&lt;フランス語圏&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所年間を通して1日10～12時間</li> <li>○幼児学校8:30～15:30の7時間。放課後ケアも利用できる</li> </ul> <p>&lt;フラマン語圏&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭的保育及び全日制保育所両者とも年間を通して1日11時間開所</li> <li>○幼児学校8:30～15:30の7時間、放課後ケアも利用できる</li> </ul>
財源	<p>公立及び私立の乳幼児教育・保育への支出はGDPの0.45%。この支出のうち66%がチャイルドケアへの公的資金供与で、34%が私的な費用（親の負担含む）。サービス利用料の補助は、チャイルドケア・サービスを利用する親の98%以上が利用できる。チャイルドケア手当を通して支給されている。2002/2003年度に連邦政府及び州政府が子どものサービス（チャイルドケア、プリスクール）に支出した額は、子ども（0～12歳）1人当たり平均で650オーストラリアドル。幼児教育サービスについては、通常、小学校入学前の1年間にわたる全日制サービスを州政府が負担する。</p>	<p>乳幼児教育・保育サービスに対する負担は、地方自治体予算の負担がコストの60～70%、州政府負担が15～25%、保護者負担が15～20%程度。就学前教育（3～6歳の子どもを対象とする幼稚園）に対する財政支出はGDP比0.55%。この支出の76.2%は公的資金、23.8%が民間を財源とし、そのうち11.6%が各家庭の負担。</p>	<p>&lt;フランス語圏&gt;幼児学校は、フランス語圏共同体政府がほぼ全部出資している。ケア部門では、親はその収入に応じて、実質コストの17～25%を認可サービスに支払う。その代わりに、この費用を補うために、親には税控除が最大80%まで認められている。</p> <p>&lt;フラマン語圏&gt;助成金を受けている保育所、家庭的保育のいずれも、主要な財源は公的助成と親が支払う保育料。子ども家庭局の監督下にあるサービスでは、政府の助成金が直接チャイルドケア事業者を支払われる。平均すると、助成を受けているケア部門の場合、施設型ケアでは実際のコストの26%を、家庭的保育の場合は60%を、親が支払う保育料で負担している。教育サービスの枠内では、公的財源がコストの96.1%を供出している。</p>

国名	カナダ	チェコ	デンマーク
主な乳幼児期の教育・保育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 0～6歳児の約24%が認可チャイルドケアサービスを利用</li> <li>○ 多くの州では5歳もしくは6歳から幼稚園の利用が可能</li> <li>○ オンタリオ州では4歳からプレキンダーガーデンの利用が可能</li> <li>○ 全ての州・準州で小学校入学前に1年間公立キンダーガーデンプログラムが提供される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育所</li> <li>○ 3～6歳児を対象とする公立幼稚園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 0～2歳児：家庭的保育、保育所、異年齢統合施設を利用</li> <li>○ 3～5歳児：異年齢統合施設又は幼稚園を利用</li> <li>○ 5～7歳児：基礎学校の幼稚園クラスを利用</li> </ul>
保育時間	全ての州・準州で小学校入学前に1年間提供される公立キンダーガーデンプログラムは時間制だが、ケベック州では全日制	3～6歳児の多くが通う公立の幼稚園は1日8時間以上	通常全日制
財源	公的財源の投資額は、0～12歳の子ども一人当たり平均500米ドル、チャイルドケア施設1カ所当たり3,223米ドル。キンダーガーデンでは子ども1人当たり6,120米ドルが費やされている。	就学前教育に対する支出はGDPの0.46%で、この支出のうち92.7%が公的財源から、6.1%が家計から、残りが私的財源から出されている。	親の負担額の上限額は運営費用の30～33%に抑えられ、貧困家庭ほどサービス負担率が低いか利用料が無料である。総コストは3歳未満児は1人当たり19,500米ドル、3～6歳児については10,200米ドル。0～6歳児施設に在籍しているすべての子どもに対する純公共支出費は年間7,650米ドル。

国名	フィンランド	フランス	ドイツ
主な乳幼児期の教育・保育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1～3歳児：家庭的保育又は保育所を利用</li> <li>○ 3～6歳児：家庭的保育又は全日制保育施設を利用</li> <li>○ 6～7歳児：プリスクールクラスを利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 0～3歳児については、認可家庭的保育事業者及び保育所がサービスの提供の基本をなしている。</li> <li>○ その他の保育施設として、親保育所（親が共同で日常の運営に参加）、企業内保育所、アルトガルドリ（一時保育施設）がある</li> <li>○ 多くの地域では2歳からエコールマテルネル（幼児学校）を利用できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育所は3歳未満児のための保育サービス</li> <li>○ 幼稚園は3～6歳児のための施設</li> </ul>
保育時間	1～3歳児の利用する保育施設は1日10～12時間開所、ほぼ全ての子どもが終日で参加	3～6歳児は全日制	旧東ドイツの保育所と幼稚園のサービスの大部分は全日制、旧西ドイツの幼稚園の4分の1が全日制
財源	0～6歳児を対象とするデイケアサービスの公的支出額はGDPの1.1%。プリスクールクラスを含めるとGDPの1.3%。さらに家庭保育手当を加えると、GDPの1.7%。親の負担は約15%で、残りは国や地方当局の税金によって補助される。	エコールマテルネルへの投資額はGDPの0.7%。公立のエコールマテルネル（該当年齢グループの90%以上をカバーする）は無償だが、食費は支払わなければならない。このため、貧困な家庭にはしばしば十分な補助金が支給される。	就学前教育機関への財政支出はGDPの0.53%。この支出の91%以上が公的財源から、8.7%が民間から出ている。

国名	ハンガリー	アイルランド	イタリア
主な乳幼児期の教育・保育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 3歳未満児対象のチャイルドケア施設及び保育所</li> <li>○ 3歳から義務教育までの子どもを対象とする幼稚園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 0～3歳児の38%が有償のチャイルドケアに頼っており、チャイルドマインダー（家庭的デイケアを行う者）がチャイルドケアの主要部分をなす</li> <li>○ 4歳児の半数強及び5歳児の全部が、小学校内に設置されている幼児クラスに出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育所は、基本的に生後3ヶ月～3歳児を対象</li> <li>○ 幼児学校は3～6歳児を対象</li> </ul>
保育時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ チャイルドケア施設は1日8～10時間開所、夏休み期間あるいは4～5週間だけ閉所</li> <li>○ 幼稚園は1日10時間、年間50週開所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ チャイルドマインダーは、通常1年中全日にわたって、親の都合に合わせた利用が可能</li> <li>○ 幼児クラスのサービスの提供時間は、9:00～14:00の5時間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育所の1日の開所時間は、11～12時間が36%、9～10時間が34%、7～8時間が27%、7時間が3%</li> <li>○ 幼児学校は全日制で、8:30～16:30の8時間開所</li> </ul>
財源	<p>3～6歳児を対象とする幼稚園への財政支出は、GDPの0.79%。このうちの91.7%が公的財源から、6.2%が家庭の支出による。チャイルドケアと幼稚園に対する公的補助金があり、中央政府からの補助金と地方当局から補足的な資金供給が組み合わされた形である。全体では、中央政府が25～30%を負担し、地方政府が60%を負担、残りの10～15%を親が負担している。</p>	<p>幼児教育機関への公的支出はGDPの0.39%。2000～2006年のチャイルドケアへの支出は、総額で4億3,670万ユーロ（5億8,000万米ドル）、うち27%が国庫金、73%が欧州基金。</p>	<p>就学前教育機関に対する支出はGDPの0.44%。支出の88.8%は公共の財源から、11.2%が家計からまかなわれる。幼児学校の利用料は親の収入によって異なり、上限は1人当たりの施設コストの20%。保育所の利用料は自治体によって、また、親の支払い能力によって異なり、月額90ユーロから460ユーロ。</p>

国名	韓国	メキシコ	オランダ
主な乳幼児期の教育・保育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 0～6歳児対象の保育施設</li> <li>○ 3～6歳児対象の幼稚園</li> <li>○ 「学院(hakwon)」(民間の教育産業による機関)は、3～12歳児に多様な学習カリキュラムを提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 0～3歳児対象の初期教育及びチャイルドケア</li> <li>○ 3～6歳児対象の就学前教育には、一般プリスクール、先住民プリスクール、コミュニティプリスクールの3つのタイプがある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生後3ヶ月～4歳児対象の保育所</li> <li>○ 0～12歳児対象の家庭的保育</li> <li>○ 4歳から就学前教育に入学可能</li> <li>○ 乳幼児に発達促進的活動を提供するプリスクール及びプレイグループ</li> </ul>
保育時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育施設の85.6%は通年で1日12時間開所</li> <li>○ 「学院」は通常1日8～10時間開所</li> </ul>	<p>プリスクールは、1日3～4時間、週5日運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育所及び家庭的保育は全日制</li> <li>○ 4歳児対象の就学前クラスは1日4～6時間</li> <li>○ プリスクール及びプレイグループは通常は時間制だが全日制のところもある</li> </ul>
財源	<p>就学前教育施設(幼稚園のみ)への支出はGDP比で0.16%。この支出の31.8%が公的資金、65.1%の親の負担を含む68.2%が民間資金。2002年の乳幼児教育・保育への政府支援はGDPの0.13%で、そのうち30%が中央政府の財源から支出され、残りは地方自治体からの支出。</p>	<p>就学前教育施設への支出のうち80%以上が公的財源で、19%が親からの支出。</p>	<p>就学前教育施設への支出額はGDPの0.38%。このうち96.7%は公的資金、残りの3.3%は親の出費分0.6%を含む私的資金。チャイルドケアに親が支払う費用の総額は、チャイルドケア・システム全体の44%。親の負担率は家計収入により異なる。乳幼児教育・保育に対する政府の支出額は、2003年には約6億1700万ユーロ、2005年には約8億ユーロ。</p>

国名	ノルウェー	ポルトガル	スウェーデン
主な乳幼児期の教育・保育施設	家庭的保育と幼稚園が0～6歳児にサービスを提供	○0～3歳児：施設型保育所、家庭保育所 ○3～6歳児：幼稚園	○プリスクールは1～6歳の子どもに全日制ケアを提供しており、ほとんどのプリスクールは保育所の形で地方自治体が直接整備 ○家庭的保育は、1～6歳の子どもたちにケアを提供 ○6～7歳児のためのプリスクールクラスが、小学校への移行を容易にするために特別に設置されている
保育時間	家庭的保育及び幼稚園は半日制又は全日制	○施設型保育所は1日8～9時間開所 ○幼稚園は1日5～6時間のプログラム	○プリスクールは有職の親のニーズに合った時間に毎日年間を通して開いている ○家庭的保育は終日のケアを提供
財源	2004年の0～6歳児を対象とする乳幼児教育・保育に関する総社会支出額はGDPの1.7%。2004年に議会は、親の負担額を通常の全日もしくは週41時間以上の措置の場合、月額2,750ノルウェークローネ(326ユーロ、397米ドル)と定めた。2005年以降、親の負担額はサービスコストの20%を超えてはならないことになり、当面それは月額最高280ユーロ。国が負担する乳幼児教育・保育の費用については、3歳未満児1人当たりの額は年間9,773ユーロで、3～6歳児は年5,335ユーロ。食費は別に徴収される。自治体は、子どもが2人以上乳幼児教育・保育にいる家庭に追加分の補助金を支給する。	就学前教育機関に対する支出は、GDPの0.44%。この支出のおよそ92%が公的財源から出され、7.7%が民間財源からである。チャイルドケアに対する親負担の平均額は世帯収入平均の11%を占める。	2004年の乳幼児教育・保育施設の子ども1人当たりの出資額は年平均12,097米ドル。

国名	イギリス	アメリカ
主な乳幼児期の教育・保育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 3～4歳児対象の公立ナーサリー・スクール</li> <li>○ 小学校付設のレセプションクラス</li> <li>○ 2歳以上の子どもを対象とするプリスクール・プレイグループ</li> <li>○ 子どもセンターは、親と子どもに乳幼児の教育とケア、家族支援、保健、雇用相談などを1か所で提供する総合窓口</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 0～6歳児に対して、家庭的保育、チャイルドケア、幼児教育施設など様々なプログラムが提供されている</li> <li>○ 各州の公立学校には3～4歳児対象のプリキンダーガーデンプログラム、5歳児対象のキンダーガーデンプログラムがある</li> <li>○ 低所得家庭の3～4歳児向けのヘッドスタートプログラムがある</li> </ul>
保育時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立ナーサリー・スクールは半日制又は全日制で1日6時間の全日プログラムを提供するところもある。</li> <li>○ 小学校付設のレセプションクラスは全日制</li> <li>○ プリスクール・プレイグループは臨時、半日制、あるいは全日制的プログラム</li> <li>○ 子どもセンターは、年間を通じて夜明けから夕暮れまでの終日開所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭的保育、チャイルドケア、幼児教育施設は、全日制から1日数時間のものまで様々</li> <li>○ 5歳児対象のキンダーガーデンプログラムは半日制又は全日制</li> </ul>
財源	<p>就学前教育機関への社会支出はGDPの0.47%。このうち95.8%が公的財源から、残りの4.2%が私的財源。乳幼児教育・保育の財政負担の割合は、家族負担45%、幼児教育費補助費（公費）38%、シェアスタート一般補助金（公費）10%、チャイルドケア税額控除（公費）5%、雇用主2%。</p>	<p>0～5歳児に費やされる公的資金の支出総額は204億米ドル。3～6歳のプリスクールの資金の約34%が公的財源からの支出で、66%が私的な財源によるが、その半分は家計支出。チャイルドケアに関しては、負担率は家庭が60%、連邦政府が25%、地方政府が15%。</p>